



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔I F R S 〕（連結）

平成27年10月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL 03 (3830) -8065
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	365,090	△6.2	16,035	△44.7	10,894	△61.3	7,994	△50.2	6,844	△48.3	△3,972	-
27年3月期第2四半期	389,142	-	28,995	-	28,182	-	16,049	-	13,238	-	27,787	-

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32 19	32 19
27年3月期第2四半期	62 29	62 28

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期第2四半期 1,181百万円 27年3月期第2四半期 700百万円
 「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,005,189	485,419	421,362	41.9
27年3月期	1,064,673	497,902	431,227	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	30 00	-	30 00	60 00
28年3月期	-	30 00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	780,000	△4.4	30,000	△52.5	21,000	△64.4	13,000	△50.0	61 15	61 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年10月27日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	215,115,038株	27年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,507,005株	27年3月期	2,537,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	212,599,481株	27年3月期2Q	212,527,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年9月30日）における世界経済は、日本では公共投資・輸出入・生産等一部に鈍い動きが見られますが、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いており、米国では消費の増加、設備投資の持ち直し、住宅着工の緩やかな増加が見られ、景気回復が続いています。西欧では消費、設備投資の増加が見られ、英国をはじめとして景気は緩やかに回復していますが、ロシアでは原油価格下落等により引き続き景気は後退しています。アジア地域においては、インドでは景気は持ち直しましたが、東南アジアでは輸出の落ち込み等により引き続き減速しています。中国では政府の「新常态」政策のもと、固定資産投資の伸びが一段と減速、工業生産も低水準に留まるなど、景気の停滞が継続しています。

建設機械市場については、日本では、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年同期より増加しましたが、油圧ショベルは、前年の排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け大幅に落ち込みました。北米では住宅着工は持ち直していますが、エネルギー関連の低迷により微減となりました。欧州では、国ごとに違いはありますが、全体需要は前年同期を下回りました。アジアでは、インドは回復しているものの、インドネシア・マレーシアを中心に減少しました。中国では不動産投資の鈍化や、特に地方における公共工事の減少により、大きく落ち込んだ状態が続きました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響等により、需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、事業・コスト構造改革を進めるなど、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進すると共に、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。また、お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、売上収益については、3,650億9千万円（前年同期増減率△6.2%）となりました。営業利益は160億3千5百万円（同△44.7%）、税引前四半期利益については108億9千4百万円（同△61.3%）、親会社株主に帰属する四半期利益は68億4千4百万円（同△48.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	365,090	389,142	△ 24,052	△ 6.2
営業利益	16,035	28,995	△ 12,960	△ 44.7
税引前四半期利益	10,894	28,182	△ 17,288	△ 61.3
親会社株主に帰属する 四半期利益	6,844	13,238	△ 6,394	△ 48.3

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上収益の概況

[日本]

日本の建設機械需要については、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年同期より増加しましたが、油圧ショベルは前年の排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け大幅に落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本ではRSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となりワンストップで顧客ニーズに最適なソリューション提案を行い、高品質なサービスを提供する事で、RSS複数部門とお取引いただけるお客様の増大を継続推進すると共に、小型建機セグメントへの営業活動に注力し、売上の拡大を図りました。

連結売上収益は、1,059億9千2百万円（前年同期増減率6.6%）となりました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工が持ち直したものの、原油安に伴いエネルギー関連投資が減少し、前年同期から微減となりました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により建設機械需要は前年同期を大幅に下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷により、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、各国の諸規制に適合した機械の生産体制を整え、北中南米で拡販を推進し、連結売上収益は、524億7千6百万円（前年同期増減率9.6%）となりました。

[欧州]

欧州の建設機械需要は、前年同期を下回りました。需要が低迷していたイタリアでは回復の兆しが見られたものの、ドイツでは微減、英国では前年を下回る状況が続き、フランスはレンタル需要低迷の影響から大幅に落ち込みました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りましたが、連結売上収益は、435億6千4百万円（前年同期増減率△4.8%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続いている中、日立建機ユーラシア販売を通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。また、日立建機ユーラシア製造では従来のロシア向けに加え、CIS諸国向けの生産・出荷を開始しました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、インフラ関連案件を中心に引き続き拡販に注力しました。また、湾岸諸国向けにインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

連結売上収益は、ロシアCISの減少が影響し、417億2千万円（前年同期増減率△14.0%）となりました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・マレーシア・オーストラリア等で減少が続く一方、タイやフィリピンでは堅調に推移しました。インドでは、石炭・採石等、一部インフラ投資向け需要の増加傾向が継続し、前年同期を上回りました。

このような状況下、アジア・大洋州では営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーでは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

連結売上収益は、968億7千3百万円（前年同期増減率△8.5%）となりました。

〔中国〕

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により固定資産投資の伸び率は鈍化傾向が続いています。政府による景気対策はあるものの地方政府を中心に財政調整局面が続き、現存工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等が影響し、建設機械需要は前年同期に比べ大幅な減少が続きましました。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・顧客にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めましたが、連結売上収益は、244億6千5百万円（前年同期増減率△41.2%）となりました。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日		前第2四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	48,911	13.4	44,730	11.5	4,181	9.3
	中南米	3,565	1.0	3,157	0.8	408	12.9
		52,476	14.4	47,887	12.3	4,589	9.6
欧州		43,564	11.9	45,775	11.8	△ 2,211	△ 4.8
ロシアCIS・ ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	8,080	2.2	18,453	4.7	△ 10,373	△ 56.2
	アフリカ	17,837	4.9	19,923	5.1	△ 2,086	△ 10.5
	中近東	15,803	4.3	10,119	2.6	5,684	56.2
		41,720	11.4	48,495	12.5	△ 6,775	△ 14.0
アジア	アジア	34,928	9.6	36,242	9.3	△ 1,314	△ 3.6
	インド	18,051	4.9	14,410	3.7	3,641	25.3
	オセアニア	43,894	12.0	55,261	14.2	△ 11,367	△ 20.6
		96,873	26.5	105,913	27.2	△ 9,040	△ 8.5
中国		24,465	6.7	41,596	10.7	△ 17,131	△ 41.2
小計		259,098	71.0	289,666	74.4	△ 30,568	△ 10.6
日本		105,992	29.0	99,476	25.6	6,516	6.6
合計		365,090	100.0	389,142	100.0	△ 24,052	△ 6.2

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%、355億9千5百万円減少し、6,033億7千1百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が149億7千2百万円増加するも、営業債権が442億3千3百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%、238億8千9百万円減少し、4,018億1千8百万円となりました。これは主として有形固定資産が70億1千7百万円、その他の金融資産が130億1千万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.6%、594億8千4百万円減少し、1兆51億8千9百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10.5%、386億4千6百万円減少し、3,304億1千4百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が209億2千1百万円、社債及び借入金が143億1千万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.2%、83億5千5百万円減少し、1,893億5千6百万円となりました。これは主として社債及び借入金が87億2千5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%、470億1百万円減少し、5,197億7千万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%、124億8千3百万円減少し、4,854億1千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は664億5百万円となり、前連結会計年度末より149億7千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が79億9千4百万円、減価償却費159億1千1百万円、売掛金及び受取手形の減少349億7百万円、ファイナンス・リース債権の減少97億6千6百万円、棚卸資産の減少87億6千5百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少110億5千9百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は519億4千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて6億7千8百万円収入が増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得70億3千1百万円があったものの、長期貸付金の回収104億7千2百万円があったため15億8千8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べて109億6百万円収入が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは535億3千5百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少197億4千6百万円、社債及び長期借入金の減少35億3千2百万円、配当金の支払101億4千4百万円等があったことにより353億5千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて59億5千1百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の当社を取り巻く事業環境は一段と悪化しています。建設機械の需要見通しは、油圧ショベル新車需要が中国・インドネシア・ロシアCIS等の新興国の更なる減速に加えて先進国においても減速傾向にあり、第1四半期決算発表時点の需要見通し16万2千台に対し、今回14万8千台へ1万4千台下方修正するに至りました。マイニング機械の需要見通しについては、前年比1割減と予想しています。

以上のような当社を取り巻く建設機械市場環境の変化と、事業・コスト構造改革に伴う費用の織込みにより、業績見通しを修正します。

業績見通しについては、本日(2015年10月27日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,433	66,405
営業債権	231,473	187,240
棚卸資産	313,488	295,795
その他の金融資産	32,053	30,143
その他の流動資産	10,519	23,788
流動資産合計	638,966	603,371
非流動資産		
有形固定資産	281,326	274,309
無形資産	9,972	9,237
のれん	9,590	9,060
持分法で会計処理されている投資	31,913	33,123
営業債権	30,089	26,915
繰延税金資産	18,331	17,145
その他の金融資産	31,110	18,100
その他の非流動資産	13,376	13,929
非流動資産合計	425,707	401,818
資産の部合計	1,064,673	1,005,189
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,345	189,424
社債及び借入金	137,094	122,784
未払法人所得税等	7,626	8,732
その他の金融負債	8,722	6,135
その他の流動負債	5,273	3,339
流動負債合計	369,060	330,414
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,091	20,597
社債及び借入金	150,579	141,854
退職給付に係る負債	13,446	13,380
繰延税金負債	9,483	8,904
その他の金融負債	194	168
その他の非流動負債	3,918	4,453
非流動負債合計	197,711	189,356
負債の部合計	566,771	519,770
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,315	84,091
利益剰余金	226,332	226,799
その他の包括利益累計額	42,159	32,014
自己株式	△3,156	△3,119
親会社株主持分合計	431,227	421,362
非支配持分	66,675	64,057
資本の部合計	497,902	485,419
負債・資本の部合計	1,064,673	1,005,189

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	389,142	365,090
売上原価	△284,854	△271,789
売上総利益	104,288	93,301
販売費及び一般管理費	△75,460	△76,857
その他の収益	2,034	1,769
その他の費用	△1,867	△2,178
営業利益	28,995	16,035
金融収益	2,497	1,696
金融費用	△4,010	△8,018
持分法による投資損益	700	1,181
税引前四半期利益	28,182	10,894
法人所得税費用	△12,133	△2,900
四半期利益	16,049	7,994
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	13,238	6,844
非支配持分	2,811	1,150
四半期利益	16,049	7,994
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益(円)	62.29	32.19
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益(円)	62.28	32.19

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	16,049	7,994
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	835	△1,691
確定給付制度の再測定	△29	△1
持分法のその他の包括利益	9	△26
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,555	△9,739
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	226	△5
持分法のその他の包括利益	△858	△504
その他の包括利益合計	11,738	△11,966
四半期包括利益合計	27,787	△3,972
親会社株主持分	21,889	△3,301
非支配持分	5,898	△671

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2014年4月1日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309
四半期利益			13,238			
その他の包括利益				△16	847	267
四半期包括利益	-	-	13,238	△16	847	267
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△5,313			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			24		△24	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	9	△5,289	-	△24	-
2014年9月30日	81,577	84,305	219,927	684	7,710	△42

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2014年4月1日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953
四半期利益		-		13,238	2,811	16,049
その他の包括利益	7,553	8,651		8,651	3,087	11,738
四半期包括利益	7,553	8,651	-	21,889	5,898	27,787
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の売却			47	56		56
支払配当金				△5,313	△1,375	△6,688
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額		△24				
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	△24	46	△5,258	△1,375	△6,633
2014年9月30日	22,665	31,017	△3,191	413,635	63,472	477,107

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益			6,844			
その他の包括利益				△38	△1,671	△5
四半期包括利益	-	-	6,844	△38	△1,671	△5
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△6,377			
持分変動による増減額		△233				
利益剰余金への振替額						
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	△224	△6,377	-	-	-
2015年9月30日	81,577	84,091	226,799	147	5,819	△122

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益		-		6,844	1,150	7,994
その他の包括利益	△8,431	△10,145		△10,145	△1,821	△11,966
四半期包括利益	△8,431	△10,145	-	△3,301	△671	△3,972
自己株式の取得		-	△3	△3		△3
自己株式の売却		-	40	49		49
支払配当金		-		△6,377	△2,180	△8,557
持分変動による増減額		-		△233	233	-
利益剰余金への振替額		-		-		-
その他の増減		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	-	37	△6,564	△1,947	△8,511
2015年9月30日	26,170	32,014	△3,119	421,362	64,057	485,419

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	16,049	7,994
減価償却費	15,477	15,911
無形資産償却費	3,042	1,752
減損損失	39	-
法人所得税費用	12,133	2,900
持分法による投資損益	△700	△1,181
固定資産売却等損益	355	△72
金融収益	△2,497	△1,696
金融費用	4,010	8,018
売掛金及び受取手形の増減	21,793	34,907
ファイナンス・リース債権の増減	9,407	9,766
棚卸資産の増減	△1,448	8,765
買掛金及び支払手形の増減	△3,033	△11,059
退職給付に係る負債の増減	△99	△101
その他	△9,826	△10,793
小計	64,702	65,111
利息の受取	2,062	1,491
配当金の受取	392	358
利息の支払	△4,361	△2,575
法人所得税の支払	△11,526	△12,438
営業活動に関するキャッシュ・フロー	51,269	51,947
有形固定資産の取得	△8,350	△7,031
有形固定資産の売却	1,496	184
無形資産の取得	△912	△917
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得	△1,168	△607
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の売却	224	-
長期貸付金の回収	51	10,472
その他	△659	△513
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,318	1,588
短期借入金の増減	△29,973	△19,746
社債及び長期借入金による調達	51,080	13,179
社債及び長期借入金の返済	△40,011	△16,711
ファイナンス・リース債務の返済	△2,557	△1,984
配当金の支払	△5,320	△6,387
非支配持分株主への配当金の支払	△2,674	△3,757
その他	55	55
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△29,400	△35,351
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,224	△3,212
現金及び現金同等物の増減	15,775	14,972
現金及び現金同等物期首残高	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	69,447	66,405

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

株式会社KCMの子会社化、及び株式会社KCMJからの事業の譲り受け

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社(以下、川崎重工)より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM(以下、KCM)の株式を追加取得し100%子会社化するとともに、KCMの子会社であった株式会社KCMJ(以下、KCMJ)より同社の事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の目的

川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に当社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

(2) 企業結合の概要

① 株式取得の概要

被取得企業の名称	株式会社KCM
被取得企業の事業の内容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス
取得した議決権比率	66.0%

② 事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称	株式会社KCMJ
事業譲り受け企業の名称	日立建機日本株式会社(当社の100%子会社)
譲渡事業の内容	ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

(3) 企業結合日

2015年10月1日

(4) 企業結合の取得原価

取得日時時点で認識した金額 2,785百万円(すべて現金で支出しています。)

なお、取得した資産および引き受けた負債について、企業結合日の公正価値を算定中のため、最終取得原価についても現時点では確定していません。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

取得した資産および引き受けた負債について、企業結合日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。